

1. インドの経済政策略表

政権	経済政策	政治・経済状況
初期成長期 (1947-1964)		
ネルー (47-64)	社会主義型社会の実現 マハラノビス成長モデルに基づく大規模公共投資・輸入代替的重工業化推進 '51 産業開発・規制法 (産業許認可制度) '56 産業政策決議 (公共・民間各部門の活動範囲の峻別)	'47 インド独立 '64 ネルー死去
工業化停滞期 (1964-1980)		
シャストリ (64-66) インディラ・ガンディー (66-77) デサイ (77-79) チャーン・シン (79-80)	社会主義型計画経済路線の強化 (重工業優先から農業重視へ) '69 商業銀行国有化、「緑の革命」戦略導入 '70 独占・制限的取引法制定 '73 外国為替規制法改正 (FDI 流入の制限) 規制緩和 (行過ぎた統制の緩和) '75 産業認可ライセンス取得義務からの 21 業種の適用除外。	中印国境紛争 ('62)、第 2 次印パ戦争 ('65) のため防衛費が増大し、財政赤字拡大。国際収支も悪化。 '65, 66 深刻な干魃 '71 第三次印パ戦争と西ベンガル州への難民流入が財政を圧迫。 '73 オイルショックによる原油価格の高騰等により 20% 超のインフレ率に。 反政府大衆運動の激化 '75 非常事態宣言 70 年代後半には「緑の革命」の成功、外貨準備高の増大等、停滞からの脱却の兆し '79 から第 2 次オイルショック、早魃、インフレの激化等経済状態再び悪化。
成長回復期 (1980-1989)		
インディラ・ガンディー (80-84) ラジブ・ガンディー (84-89)	経済自由化の開始 (農業から工業重視へ) '81 IMF 構造調整プログラムの導入 産業・貿易政策の自由化、公企業改革推進 経済自由化の継続 「コンピュータ政策」に基づく電子産業の近代化等、産業政策の規制緩和の実施。但し、統制主義的経済システム自体は温存。	'84 インディラ・ガンディー首相暗殺 天候不順はあったものの農業生産は堅調。
マクロ経済危機と経済自由化 (1989-現在)		
V. P. シン (89-90) チャンドラシェカル (90-91) ナラシハ・ラオ (91-96) ゴウダ (96-97) グジュール (97-98) ヴァジパイ (98-04) マンモハン・シン (04-09) マンモハン・シン (二期) (09-)	経済安定化政策と自由化 安定化: 財政支出削減 (増税、補助金・国防費削減)、金利引上げ、為替レート切下げ。 自由化: 貿易自由化政策、FDI の積極活用。 「第二世代の改革」 '04 年 5 月 共通政策綱領 '04 年 7 月 財政責任・予算管理法施行 '06 年 12 月 第 11 次 5 年計画アプ・ローチ・ハ - 発表 '07 年 12 月 第 11 次 5 年計画承認 '11 年 9 月 第 12 次 5 年計画アプ・ローチ・ハ - 発表	'90 湾岸戦争による原油価格の高騰、輸出減少、出稼ぎ労働者の引き上げによる湾岸諸国からの送金減少により、外貨準備高は 7 億ドルにまで減少 ('91 年 1 月)。インフレ率 13%、経常収支の赤字 100 億ドル (GDP 比 3.5%)。 '91 IMF 融資 (18 億ドル)、日本からの緊急商品借款 (約 1.5 億ドル)、対外債務世界第 3 位に (700 億ドル) 90 年度財政赤字は GDP 比 8.4%。 '91 年ラジブ・ガンディー元首相暗殺 経済安定化に成功 経済成長率は 7% に (90 年代半ば)。 '97 年アジア通貨危機 '05 経済成長率 9.5% '06 経済成長率 9.6% '07 経済成長率 9.3%、外貨準備高 (2007 年 3 月末) 3091.61 億ドル、中央政府財政赤字 (対 GDP 比) 2.5% (2008 年度) '08 世界金融危機 (リーマンショック) '08 経済成長率 6.7% '09 経済成長率 8.4%、 '10 経済成長率 8.4% '11 日印包括的経済連携協定署名・発効 インフレ対策のため、'10 以来 13 回連続して公定歩合を引き上げる金融引締策をとるも、'11 末には低迷する経済成長に対応するため、金融緩和に転換。

(参考文献)

伊藤正二、絵所秀紀 (1995) 『立ち上がるインド経済』 (日本経済新聞社)

渡辺利夫 (1998) 『アジア経済読本 (第 2 版)』 (東洋経済新報社)

Josh and Little (1994) *India: Macroeconomics and Political Economy* (Oxford: Oxford University Press)